

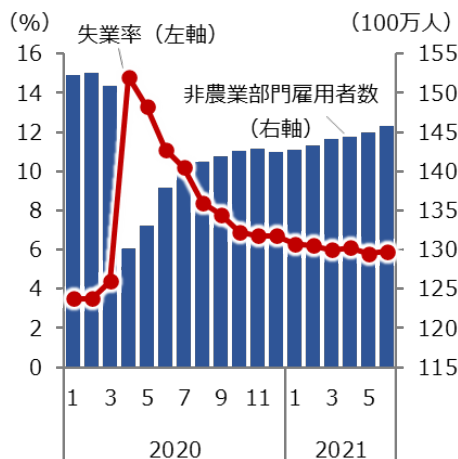
米国

雇用統計 (2021年6月)

引き続き堅調な雇用回復、待遇改善を求める離職増も課題に

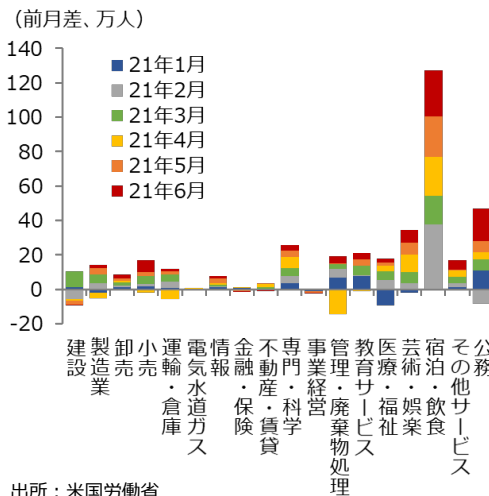
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者と失業率



出所：米国労働省

2 産業別雇用者数 (1月来、前月差)



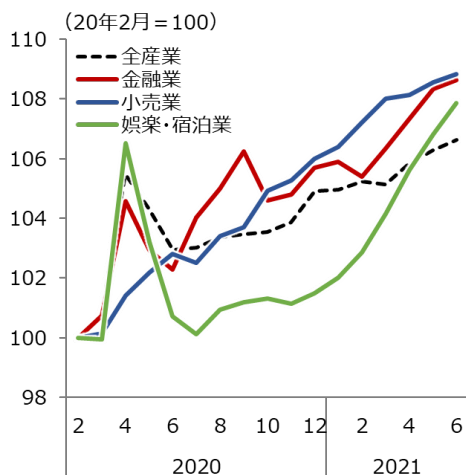
出所：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

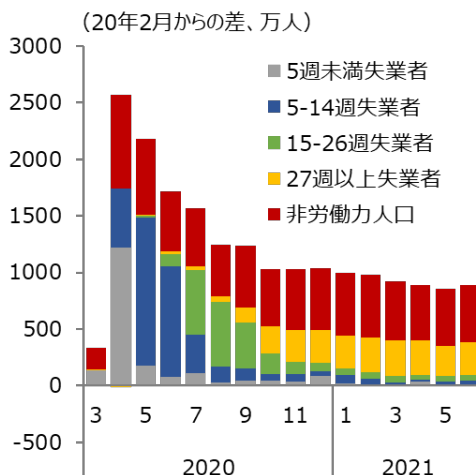
- 21年6月の非農業部門雇用者数は前月差+85.0万人の1億4,576万人と、10カ月ぶりの増加幅となった。非労働力人口は前月差▲2.2万人減少した。
- 雇用者数は増加したものの、労働力人口も増加したことにより、失業率（失業者／労働力人口）は、5.9%と前月（5.8%）からわずかに上昇した（図表1）。就業意欲のある非労働力人口を含む広義の失業率（U6）は前月（10.2%）から低下し9.8%となった。
- 産業別に見ると、宿泊・飲食や芸術・娯楽など外出関連のサービス業を中心に引き続き雇用が増加している（図表2）。
- 時間当たり賃金は前月比+0.3%と引き続き上昇した。産業別にコロナ危機前（20年2月）と比べると、コロナ危機下で需要が増加した金融業や小売業に加え、今年に入り娯楽・宿泊業でも賃金上昇が進んでいる（図表3）。

3 産業別時間当たり賃金



出所：米国労働省

4 失業者数・非労働力人口



出所：米国労働省

基調判断と今後の流れ

- 米労働市場は堅調に回復している一方、全米供給管理協会が企業の購買担当役員に実施した調査等を見ると、深刻な人手不足が継続している模様だ。
- また、同調査では企業が労働者の離職にも悩む声が多く聞かれた。人手不足によって上昇する賃金を背景に、より良い待遇を求めて離職が進み、さらに人手不足が深刻化するという状態になっている可能性がある。
- その他の人手不足の背景には、①財政支援による復職意欲低減、②感染不安や家族の面倒を見る必要があるなどコロナ関連事情、③企業のニーズと労働者のスキルのミスマッチなどが考えられる。
- 先行きは、上記①②が財政支援の失効・経済活動の更なる再開が進む秋にかけて段階的に解消すると見込むものの、③は長期失業者や非労働力人口が高止まりしていることから（図表4）、影響が長期化する可能性がある。スキル喪失によって潜在成長率が低下、経済が下押されることが懸念される。